

## 調査の概要

### 1. 調査目的

本調査は以下のことを把握する目的で実施した。

子育て真っ最中の親はどのような子育て観を持っているのか。また、必要としている支援策はどのようなものなのか。地域社会にはどのような期待と要望を持っているのか。

地域活動に取り組んでいる人、保育・教育関係者などを含めた子育てを取り巻く地域社会の人たちは、どんな子育て支援活動などを行っているのか、また、現在子育て中の親たちに対してどのような意見を持っているのか。

地域社会はどのような子育て支援を求められているのか、どのような子育て支援を担っていくことができるのか。

### 2. 調査対象

育児中父母調査：全国の0歳～小学3年生までの子どもを持つ父母

保育・教育関係者調査：全国の保育所・幼稚園・小学校等の職員

地域活動グループ調査：全国の子育て支援関係の地域活動グループ

### 3. 調査内容

育児中父母：本人の状況、子育てをしていて日ごろ感じること、生活の中で感じること、子育ての悩みの相談相手、子育てと仕事の両立で困ること、地域活動における子育て支援の利用と今後の期待、子育て支援に関する地域活動への参加条件、子育て支援に関する地域活動への参加意欲

保育・教育関係者：本人の状況、子育て支援の実施状況と地域社会に期待する子育て支援、地域活動団体との協力・連携、子育ての現状

地域活動グループ：本人の状況、子育て支援活動の実施状況と保育・教育関係施設に期待する子育て支援、保育所・幼稚園・小学校との協力・連携、今後連携を強めたい他団体、活動上の悩み・問題点、行政に求めたい支援、子育ての現状

3調査に共通の質問項目を設け、比較を試みた。(第5章参照)

### 4. 調査方法

全国の生活学校・生活会議(前ページのコラム参照)が、1生活学校・生活会議につき、育児中父母調査20部、保育・教育関係者調査1部、地域活動グループ調査1部を担当し、メンバーが各調査対象に1部ずつ訪問配布し、訪問回収した。

### 5. 調査期間

平成16年9月1日～平成16年10月31日

### 6. 回収結果

	配布数	有効回答数	回収率
育児中父母調査	16,732	12,895	77.1%
保育・教育関係者調査	849	662	78.0%
地域活動グループ調査	831	628	75.6%
合計	18,412	14,185	77.0%

## 7. 調査の主体と実施体制

本調査は、財団法人あしたの日本を創る協会が主体となり、「少子化に対応する地域活動調査委員会」を設置し、全国生活学校連絡協議会ならびに全国各地の生活学校・生活会議の協力のもとに実施した。なお、「少子化に対応する地域活動調査委員会」メンバーは次の通り。

(順不同・敬称略)

氏名	役職
松田宣子	國學院大學非常勤講師、生活学校運動中央推進委員
池本美香	日本総研調査部主任研究員
中野由美子	目白大学人間社会学部心理カウンセリング学科教授
中村敦	桜プランニング代表取締役
野村貴子	子育て広場「きらら」代表
熊代聖子	全国生活学校連絡協議会事務局長

：座長